

平成18年11月10日

各位

会社名 AOCホールディングス株式会社
代表者名 取締役社長 関屋 文雄
(コード番号 5017 東証第一部)
問合せ先 IR・広報部長 関川 宏一
TEL : (03) 5463-5065
(URL <http://www.aochd.co.jp>)

平成19～21年度中期事業計画の策定について

平成18年11月10日開催の当社取締役会において、平成19～21年度中期事業計画が承認されましたので、その概要を以下のとおりお知らせいたします。

1. 策定方針

グループ経営管理の一元化を通じてグループ全体の最適化を追求し、各ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るとの当社の経営基本方針に基づき、本計画期間において「収益基盤の安定化」、「積極的な投資活動」、「健全な財務体質の維持」に重点を置いた経営に努めてまいります。

2. 事業環境

原油価格は、地政学的リスク等の相場押し上げ要因により、WTI原油が本年8月にはバレルあたり77ドルの史上最高値を記録したが、現在では60ドル前後へと20%超下落するなど、調整局面にあるとみられます。今後の価格動向については、米国経済に減速の兆しが現れており、景気低迷が懸念される状況にあるものの、原油需要が大幅に落ち込むほど世界経済が減速する様相もないことから、計画期間中は需給変化や外的要因等により変動しやすい状況が続く中で、現行水準の高値圏で推移するものと予測しております。

3. 計画の概要

上流部門

既存事業の充実に加え、積極的投資により上流事業基盤の拡大を図ることを最重要目標に掲げ、新規上流事業からの収益の早期実現を図るべく有望な案件の開拓に努めてまいります。

- ・カフジ関連事業については、平成20年1月に契約期限を迎えるクウェイトとの現行技術・経営サービス契約を更新すべく協議を進めてまいります。
- ・中国南シナ海およびノルウェー領北海での既存の石油開発・生産事業を維持、継続していく方針ではありますが、中国南シナ海の事業は平成21年2月に中国との契約が終了するため、それまでに原油回収量の最大化を図る計画であります。

- ・エジプトにおける事業については、本年9月に出油を確認したノースウェスト・オクトーバー(NWO)鉱区においては、追加井掘削により鉱量を確認する一方、生産施設を建設し、平成20年度中の生産開始を目指してまいります。また、同国内には早期の生産が期待できる中小油田が多数存在しており、権益獲得を目指し活動を進めてまいります。
- ・その他新規事業については、早期収益確保を期待し得る案件の開拓に重点を置き、生産中の案件、既存生産油・ガス田の能力増強案件、既発見未開発案件、出油の可能性の高い探鉱案件を候補とし、経営資源を機動的に活用し全力をあげて権益の獲得に取り組んでまいります。
- ・イラク関連事業については、先に同国石油省と更新した覚書に基づき、ツーバ油田開発の共同研究を継続するなど、同国石油産業復興の支援事業を継続し、将来の同国上流事業への参入を目指してまいります。

下流部門

袖ヶ浦製油所における安全かつ安定的操業を堅持し、需要構造の変化に対応した生産供給体制を確立する中で、引き続き合理化・効率化を推し進め、収益基盤の一層の強化を図ってまいります。

- ・高経年化している既存設備の更新投資等についてはこれを適切に実行することにより、製油所の安全・安定操業を更に強化してまいります。
- ・既に建設に着工した第2流動接触分解装置(FCC)を計画どおり、平成20年度当初に稼動開始するとともに、更なる製品の白油化(ボトムレス化)に向けて、アスファルト熱分解装置(ユリカ装置)および第2減圧蒸留装置等の増強を平成21年度計画に織り込み、一層の競争力強化を図ってまいります。

4. 収益計画(連結)

(単位：億円)

	平成19年度 (計画)	平成20年度 (計画)	平成21年度 (計画)
売上高	7,010	7,330	7,010
経常利益(除在庫影響)	155	207	161
上流(*1)	13	27	23
下流(*2)	142	180	(*3) 138

*1：新規上流投資案件からの期待収益は平成20年度より生産開始予定のエジプトNWO鉱区からの収益のみを見込む

*2：第2FCC稼動開始による期待収益は運転開始予定の平成20年度より見込む

*3：製油所の大規模定期修理により一時的に利益が縮減

前提条件：原油価格(ドバイ原油) 平成19～21年度 54ドル/バレル
 為替レート 平成19～21年度 115円/ドル

5. 経営目標

① 収益基盤安定化

外部事業環境によらず、年平均2百億円の経常利益を確保できるよう収益基盤を強化してまいります。

② 積極的投資展開

グループ事業の持続的成長に向けて、本計画期間中、グループ全体で1千億円規模の投資を展開してまいります。具体的には、上流事業においては、開発中のNWO鉱区を含むエジプト案件に約200億円、その他新規案件に約450億円、計約650億円の投資を計画するとともに、プロジェクトファイナンス等を活用した上流投資の規模拡大や効率化を検討してまいります。

また、下流事業においては、製品の白油化（ボトムレス化）・高付加価値化に向けたユリカ装置や第2減圧蒸留装置の増強および建設中の第2FCC等に250億円、設備更新等に約170億円、計約420億円の投資を計画しております。

③ 健全な財務体質の維持

従前、財務体質改善目標として掲げ、本年度末の達成を目指してきた有利子負債750億円以下（カフジ関連事業向け融資のための借入金を除く）への削減については、本年6月末に達成いたしました。

今後は、DEレシオ（有利子負債÷株主資本）0.8倍を指標に健全なグループ財務体質の維持に努めてまいります。

なお、本資料記載の予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる場合があります。

以上